

令和3年度

特別会計合計

附属明細書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

別紙 3 (7)

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		【特別会計】計	生活福祉資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	生活福祉資金貸付事務費特別会計
前期繰越額				43,455,979,817	43,455,979,817	43,187,356,315	200,000,000	1,140,925
国庫補助積立額/コロナ特別貸付事業補助・決定額11,710,910千円	6,710,910,000	0		6,710,910,000	6,710,910,000	6,710,910,000	0	0
国庫補助積立額/コロナ特別貸付事業補助金(決定額102.5億円)	4,000,000,000	0		4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
国庫補助積立額/コロナ特別貸付事業補助金(決定額11,710,910千円)	5,000,000,000	0		5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
国庫補助積立額/コロナ特別貸付事業補助金(決定額120.5億円)	8,050,000,000	0		8,050,000,000	8,050,000,000	8,050,000,000	0	0
国庫補助積立額/コロナ特別貸付事業補助金(決定額93.4億円)	9,340,000,000	0		9,340,000,000	9,340,000,000	9,340,000,000	0	0
資金残高の返戻 積立:国庫積立金(特例事務費)/原資取崩	△3,051,984	0		△3,051,984	△3,051,984	0	0	△3,051,984
積立:国庫積立金(特例事務費)/システム改修費(応負担分)	200,000,000	0		200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
積立:国庫積立金(特例事務費)/延滞利息分	400	0		400	400	0	0	400
積立:国庫積立金(特例事務費)/原資取崩	191,765,000	0		191,765,000	191,765,000	0	0	191,765,000
積立:国庫積立金(特例事務費)/債権管理事務費(特例貸付)	9,780,000,000	0		9,780,000,000	9,780,000,000	0	0	9,780,000,000
積立:国庫積立金(特例事務費)/貸付事務費(特例貸付)	288,346,000	0		288,346,000	288,346,000	0	0	288,346,000
当期積立額合計	43,557,969,416	0		43,557,969,416	43,557,969,416	33,100,910,000	0	10,457,059,416
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	0	0		0	482,210,492	0	0	482,210,492
繰越活動費用の控除項目として計上する取崩額	0	0		0	10,529,085,268	10,523,220,786	0	0
当期積立額								

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙 3 (㉒)

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		【特別会計】計	生活福祉資金特別会計	要保護世帯向け不働産担保貸付金特別会計	生活福祉資金貸付事業費特別会計
当期取崩額								
当期取崩額合計	0	0	0	0	11,011,295,760	10,523,220,786	0	482,210,492
当期末残高	43,557,969,416	0	0	0	76,002,653,473	65,765,045,529	200,000,000	9,975,989,849

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文 9 参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

別紙 3 (⑦)

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		各拠点区分の内訳						臨時特例つなぎ資金特別会計				
前期繰越額												
当期積立額	国庫補助積立額/コロナ特例貸付事業補助・決定額11,710,910千円	0						67,482,577				
	国庫補助積立額/コロナ特例貸付事業補助金(決定額102.5億円)	0										
	国庫補助積立額/コロナ特例貸付事業補助金(決定額11,710,910千円)	0										
	国庫補助積立額/コロナ特例貸付事業補助金(決定額120.5億円)	0										
	国庫補助積立額/コロナ特例貸付事業補助金(決定額93.4億円)	0										
	資金残高の返戻 積立:国庫積立金(特例事務費)/原資取崩	0										
	積立:国庫積立金(特例事務費)/システム改修費(応負担分)	0										
	積立:国庫積立金(特例事務費)/延滞利息分	0										
	積立:国庫積立金(特例事務費)/原資取崩	0										
	積立:国庫積立金(特例事務費)/債権管理事務費(特例貸付)	0										
当期積立額合計		0										
当期積立額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	0										
	繰越活動費用の控除項目として計上する取崩額	5,864,482										

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

別紙 3 (㉗)

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

(単位:円)

		各拠点区分の内訳					
		臨時特例つなぎ資金特別会計					
区分並びに積立て及び取崩しの事由							
当期取崩額							
	当期取崩額合計	5, 864, 482					
	当期末残高	61, 618, 095					

令和 3 年 度

生 活 福 祉 資 金 特 別 会 計

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

補助金事業收益明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 沖繩県社会福祉協議会 [特別会計]
生活福祉資金特別会計

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	交付金額等合計のサービス区分ごとの内訳		
						生活福祉資金貸付 事業	コロナ特別生活福祉 資金貸付事業	
コロナ特例貸付事業補助金(決定額11,710,910千円)	その他事業	11,710,910,000	0	11,710,910,000	0	0	11,710,910,000	
コロナ特例貸付事業補助金(決定額120.5億円)		12,050,000,000	0	12,050,000,000	0	4,000,000,000	8,050,000,000	
コロナ特例貸付事業補助金(決定額93.4億円)		9,340,000,000	0	9,340,000,000	0	0	9,340,000,000	
振替:コロナ特例貸付事業補助金(決定額120.5億円)5/28		0	0	0	0	△4,000,000,000	4,000,000,000	
区分小計		33,100,910,000	0	33,100,910,000	0	0	33,100,910,000	
合計		33,100,910,000	0	33,100,910,000	0	0	33,100,910,000	

1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」、補助金の補助額がわかるように記入すること。
2. なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 生活福祉資金特別会計

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
△徴収不能引当金	326,117,958	0	9,149,614	26,203,850 (26,203,850)	290,764,494	徴収不能引当金の戻入
△徴収不能引当金	5,063,684	0	10,475	104,443 (104,443)	4,948,766	徴収不能引当金の戻入
計	331,181,642	0	9,160,089	26,308,293 (26,308,293)	295,713,260	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 生活福祉資金特別会計

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
新 欠損補てん積立金	351,843,382	0	3,195,844	348,647,538	
投資有価証券評価差額金	138,276,000	119,460,000	138,276,000	119,460,000	
計	490,119,382	119,460,000	141,471,844	468,107,538	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
新 欠損補てん積立特定資産	351,843,382	0	3,195,844	348,647,538	
計	351,843,382	0	3,195,844	348,647,538	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和 3 年 度

生活福祉資金貸付事務費特別会計

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 【特別会計】
拠点区分 生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計のサービス区分ごとの内訳		
						生活福祉資金貸付事務費		
R3生活福祉資金貸付事業補助金 国庫概算請求分	その他事業	6,815,000	0	6,815,000	0	6,815,000		
R3生活福祉資金貸付事業補助金 第1回概算請求分		2,271,000	0	2,271,000	0	2,271,000		
R3生活福祉資金貸付事業補助金 第2回概算請求分		4,543,000	0	4,543,000	0	4,543,000		
未収/R3年度生活福祉資金貸付事業補助金/確定後私分		1,515,000	0	1,515,000	0	1,515,000		
区分小計		15,144,000	0	15,144,000	0	15,144,000		
合計		15,144,000	0	15,144,000	0	15,144,000		

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(8)

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会
拠 点 区 分 生活福祉資金貸付事務費特別会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘 要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産															
基本財産計	0		0		0		0		0		0		0		0
その他固定資産															
車輛運搬具															
車輛運搬具	2,993,944		0		0		0		1,924,515		0		4,687,324		0
器具及び備品															
器具及び備品	3,019,459	1,140,925	2,248,235	1,154,835	1,104,599	405,911	17	0	4,163,078	1,889,849	5,443,540	2,381,073	9,606,618	4,270,922	
その他固定資産計	6,013,403	1,140,925	2,248,235	1,154,835	2,174,028	405,911	17	0	6,087,593	1,889,849	8,206,349	2,381,073	14,293,942	4,270,922	
基本財産及びその他の固定資産計	6,013,403	1,140,925	2,248,235	1,154,835	2,174,028	405,911	17	0	6,087,593	1,889,849	8,206,349	2,381,073	14,293,942	4,270,922	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0						0					
差 引	6,013,403	1,140,925	2,248,235	1,154,835	2,174,028	405,911	17	0	6,087,593	1,889,849					

(単位：円)

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし「将来入金予定の償還補助金の額」は「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合には「当期増加額」と一致することを確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,617,040	45,456,860	245,520	14,930,190 (14,930,190)	44,898,190	一般会計 (法人運営事業サービスク区分) へ振替
共済会退職共済金引当金	2,283,460	5,413,824	61,824	768,900 (768,900)	6,866,560	一般会計 (法人運営事業サービスク区分) へ振替
賞与引当金	3,344,797	5,692,000	3,344,797	0	5,692,000	
計	20,245,297	56,562,684	3,652,141	15,699,090 (15,699,090)	57,456,750	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額 (その他) の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	10,933,440	34,006,490	12,653,850	32,286,080	退職給付引当金に対応
共済会退職共済金預け金	1,989,040	4,528,080	818,920	5,698,200	共済会退職給付引当金に対応
退職共済積立預金	0	420,840	420,840	0	一般会計(法人運営事業サービス区分)に振替
システム改修積立資産	0	194,100,000	0	194,100,000	国庫補助金等特別積立金(特例事務費)に対応
コロナ特例債権管理費積立試算(普通預金)	0	9,780,000,000	200,000,000	9,580,000,000	国庫補助金等特別積立金(特例事務費)に対応
コロナ特例債権管理費積立試算(定期預金)	0	200,000,000	0	200,000,000	国庫補助金等特別積立金(特例事務費)に対応
計	12,922,480	10,213,055,410	213,893,610	10,012,084,280	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和 3 年 度

臨時特例つなぎ資金特別会計

附 属 明 細 書
(貸借対照表及び収支計算書)

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

引 当 金 明 細 書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 [特別会計]

拠点区分 臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	229,000	0	0	229,000	
△徴収不能引当金	9,976,661	943,472	300,000	0	10,620,133	
計	9,976,661	1,172,472	300,000	0	10,849,133	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。